

## 第3章 国際的共同研究契約・受託研究契約書の問題点

### 3.1 概要

以下共同研究・受託研究契約書の各条項に関する問題点について検討した結果を、現行電気通信大学共同研究雛形、提案共同研究契約サンプル及びその和訳、Stanford University Collaborative Agreement, MIT Sponsored Research Agreement を引用しながら個々の問題点ごとに記載した。

### 3.2 Collaborative Research (共同研究) と Sponsored Research (受託研究)

従来大学と日本企業との共同・受託研究の場合には、企業側が間接経費負担増を嫌って共同研究を選ぶ傾向があり、大学側も一部に受託研究は研究の下請け?になるとの考えから、民間企業からの受託研究を嫌い、共同研究とする傾向があった。その結果、件数的には民間企業との受託研究件数は非常に少なく、圧倒的に共同研究が多くなっているが、その中身を良く調べてみると共同研究というよりも受託研究である場合が多く見受けられる。

共同研究と受託研究とではその性格が異なり、それによって契約書の内容も異なる。

従来大学が国内企業と共同研究を行う場合にはお互いに事情をよく理解した上で共同研究契約を結び共同研究を行っているので大きな問題とはならなかった。しかし海外企業などと共同研究を行う場合には共同研究とするか受託研究にするかは重要な問題であり、的確な判断が必要である。

その判断のポイントとして次のような項目がある。(2006年10月31日平成18年度関東地区大学知的財産戦略研修会竹岡八重子弁護士講演「海外大学・企業との受託・共同研究における問題点(関連法規と契約書作成)」から引用)

Collaborative Research (共同研究) は双方の実質的な研究分担、研究役割が決まっ  
ていて、明らかな共同研究作業、途中経過のチェック、情報交換作業があることが必要である。

大学の権利を守る立場から大学が優位に立てるスキームの最初の選択が重要である。  
Collaborative Research (共同研究) と Sponsored Research (受託研究) の相違を法律的に言えば、研究行為の実質的分担の有無、共同研究作業の実質的分担の有無がポイントになる。

研究課題の提供、技術資料の提供、研究試料 (Research Materials) の提供に留まる場合には Collaborative Research (共同研究) とはいえない。

### 3.3 国際的共同研究・受託研究契約書の問題点(1)

[ 秘密情報、最終報告書、公表等に関する条項 ]

#### 3.3.1 共同研究成果報告書の作成について

共同研究成果報告書については、共同研究終了に当たり、

1. 双方の研究代表者が研究成果を相手に報告して終了する、
2. 双方が協力して最終報告書を作成する、
3. 双方が協力して30日以内に最終報告書を作成する、

といった共同研究終了方法があるが、一般には双方の研究代表者は共同研究途中段階において情報交換を行っており、最終報告書の必要性は研究の内容、進展の状況等によって異なる。従って契約雛形としては研究の成果やそのときの状況に応じて双方の研究代表者が協議して最良の形態を決めればよいものであって、契約書に期限等を決めることは必要なこととは限らない。かえって双方の研究者に余分な負担をかける場合もある。

現行電気通信大学共同研究契約書雛形では次のように規定している。

(実績報告書の作成)

第5条 甲及び乙は、双方協力して、本共同研究の実施期間中に得られた研究成果について報告書を取りまとめるものとする。

たとえば次のように30日以内に取りまとめることにしている大学もあり、また研究成果報告書に記載すべき内容例を具体的に列挙している大学もある。

(実績報告書の作成)

第5条 甲及び乙は、双方協力して、本共同研究の実施期間中に得られた研究成果について報告書を、本共同研究契約期間満了日の翌日から30日以内に取りまとめるものとする。  
2 前項に基づき取りまとめられる報告書は2部作成するものとし、甲及び乙がそれぞれ保管するものとする。

実際に共同研究を行っている研究者にヒアリングした結果では、双方の研究者は常時情報交換を行っており、また研究の内容にもよるので、契約書の中に一律に規定するのは好ましくないとの意見が多かった。

そこで契約雛形としては研究の成果やそのときの状況に応じて双方の研究代表者が協議して最良の形態を決めることを原則とし、契約書サンプルはごく簡単なものとするにしました。

## 提案サンプル

### 4. THE FINAL REPORT

4.1. The parties shall make a final report in mutual cooperation concerning a summary of Results.

(提案サンプル和訳)

#### 4 . 最終報告書

4.1 UEC (注；電気通信大学) 及び共同研究者は、双方協力して本共同研究の実施期間中に得られた成果の概要について最終報告書を作成するものとする。

または30日の期限を入れて次のようにする。

### 4. THE FINAL REPORT

4.1. The parties shall make a final report in mutual cooperation concerning a summary of Results within thirty (30) days from the day following the day of completion of the Collaborative Research.

(和訳)

#### 4 . 最終報告書

4.1 UEC 及び共同研究者は、本共同研究完了の日の翌日から30日以内に、双方協力して本共同研究の実施期間中に得られた成果の概要について最終報告書を作成するものとする。

参考として Stanford University COLLABORATIVE RESEARCH AGREEMENT では次のように規定しており、MIT のサンプルには該当条項がない。

Reporting. The parties will generally keep one another informed of the results of the work performed in connection with the Research Program, principally through their respective Principal Investigators. In addition, the parties' respective Principal Investigators will meet and provide reports as stated in the Research Program.

### 3.3.2 研究成果の取り扱い

共同研究成果の取り扱いに関しては、現在使用している電気通信大学共同研究契約書雛形では次のように定めている。

#### (ノウハウの指定)

第6条 甲及び乙は、協議の上、報告書に記載された研究成果のうち、ノウハウに該当するものについて、速やかに指定するものとする。

2 ノウハウの指定に当たっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。

3 前項の秘匿すべき期間は、甲乙協議の上、決定するものとし、原則として、本共同研究完了の翌日から起算して3年間とする。ただし、指定後において必要があるときは、甲乙協議の上、秘匿すべき期間を延長し、又は短縮することができる。

#### (研究成果の取扱い)

第21条 甲及び乙は、本共同研究完了（研究期間が複数年度にわたる場合は各年度末）の翌日から起算し6ヶ月以降、本共同研究によって得られた研究成果（研究期間が複数年度にわたる場合は当該年度に得られた研究成果）について、前条で規定する秘密保持の義務を遵守した上で開示、発表若しくは公開すること（以下「研究成果の公表等」という。）ができるものとする。ただし、研究成果の公表という大学の社会的使命を踏まえ、相手方の同意を得た場合は、公表の時期を早めることができるものとする。なお、いかなる場合であっても、相手方の同意なく、ノウハウを開示してはならない。

2 前項の場合、甲又は乙（以下「公表希望当事者」という。）は、研究成果の公表等を行おうとする日の30日前までにその内容を書面にて相手方に通知しなければならない。また、公表希望当事者は、事前の書面による了解を得た上で、その内容が本共同研究の結果得られたものであることを明示することができる。

3 通知を受けた相手方は、前項の通知の内容に、研究成果の公表等が将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断されるときは当該通知受理後14日以内に開示、発表若しくは公開される技術情報の修正を書面にて公表希望当事者に通知するものとし、公表希望当事者は、相手方と十分な協議をしなければならない。公表希望当事者は、研究成果の公表等により将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断される部分については、相手方の同意なく、公表してはならない。ただし、相手方は、正当な理由なく、かかる同意を拒んではならない。

4 第2項の通知しなければならない期間は、本共同研究完了後の翌日から起算して2年間とする。ただし、甲乙協議の上、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。

すなわち要約すると次のようになる。

- 1．共同研究成果報告書に記載された研究成果の中から双方協議してノウハウの指定と秘匿すべき期間（原則3年間）を指定する。
- 2．6ヶ月経過以降においてノウハウを除く研究成果を公表可。
- 3．公表の30日前までに内容を書面にて相手に通知。
- 4．相手は14日以内に修正を書面にて通知して協議する。
- 5．研究終了後2年以降は相手に通知不要。
- 6．上記期間は協議により変更可。

ノウハウとその秘匿期間を指定する作業を共同研究終了後直ちに行うことを契約に予め定めることは、双方にとって、特に大学にとってはあまり得策とはいえない。秘匿すべきノウハウについて双方の研究者同士は一般には共通の認識を有していると考えられ、具体的な指定は6ヶ月以降（協議により短縮可）の研究成果公表時点で発表資料に基づいて協議したほうがより明確である。具体的な発表資料無しで協議すると、特に相手が企業の場合にはノウハウの指定の範囲が広がる恐れがあり、大学にとっては好ましいことではない。

従ってノウハウ指定の条項は設けず、研究成果公表に関する協議条項のみとする。なお Collaborator の検討期間は Stanford や MIT では30日間となっているが、学会等への原稿提出期限を考慮し、14日間とした。

## 提案サンプル

### 5. PUBLICATION

5.1. The basic objective of research activities at UEC is the generation of new knowledge and its expeditious dissemination for the public's benefit. Collaborator will provide all reasonable cooperation with UEC in meeting this objective.

5.2. As a matter of basic academic policy, UEC retains the right at its discretion to publish freely any Results. Researchers of UEC agree to provide Collaborator a copy of any manuscript at the time it is submitted for publication. Collaborator may review the manuscript:

(a) To ascertain whether Collaborator's Provided Confidential Information would be disclosed by the publication;

(b) To ascertain whether Know-How would be disclosed by the publication;

(c) To identify any potentially patentable Inventions so that appropriate steps may be taken by UEC and/or Collaborator to protect such Invention.

Collaborator will provide comments, if any, within fourteen (14) days of receipt of manuscript.

5.3. UEC will give Collaborator the option of receiving an acknowledgment in such publication. UEC shall specify that, upon publication, the contents of such were obtained as a result of the Collaborative Research. However, this shall not apply to cases where Collaborator does not desire such.

(提案サンプル和訳)

## 5. 公表

5.1. UECにおける研究活動の基本目的は、新しい知識を創出してその速やかなる普及を図り、もって公共の利益に資することにある。共同研究者は、この目的を理解し、UECがこの目的を実現するよう、あらゆる合理的な協力をUECに提供する。

5.2. UECは、大学としての基本方針により、成果については自らの判断によって自由にこれを公表できる権利を留保する。UECの研究担当者は、発表のための原稿が提出され次第、そのコピーを共同研究者に提供することを承諾する。共同研究者は、当該原稿の内容を検討することにより、以下のことを行うことができる。

(a) 共同研究者の提供秘密情報に関する、当該公表における開示の有無の確認。

(b) 当該公表におけるノウハウの開示の有無の確認。

(c) 公表対象として、特許性のある本発明が含まれているか否かの確認。含まれていると判明した場合は、UEC及び/又は共同研究者は、当該本発明を保護するために然るべき適切な措置を講じることができる。

公表原稿について意見がある場合、共同研究者は原稿受領後14日以内にコメントを提示しなければならない。

5.3 UECは、当該公表において謝辞を受けるオプションを共同研究者に提供する。UECは、公表に際し、その内容が本共同研究の結果得られたものであることを明示しなければならない。ただし、共同研究者がこれを望まない場合はこの限りではない。

現行契約書の参考例として Stanford University COLLABORATIVE RESEARCH AGREEMENT  
では次のように規定されている。

## 5. PUBLICATION

5.1. The basic objective of research activities at Stanford is the generation of new knowledge and its expeditious dissemination for the public's benefit. Collaborator will provide all reasonable cooperation with Stanford in meeting this objective.

5.2. As a matter of basic academic policy, Stanford retains the right at its discretion to publish freely any results of the Research Program. Principal Investigator agrees to provide Collaborator a copy of any manuscript at the time it is submitted for publication. Collaborator may review the manuscript:

5.2.1. To ascertain whether Collaborator's Confidential Information would be disclosed by the publication;

5.2.2. To identify any potentially patentable Research Program Invention so that appropriate steps may be taken to protect such Research Program Invention; and

5.2.3. To confirm that the privacy rights of individuals are adequately protected.

Collaborator will provide comments, if any, within thirty (30) days of receipt of manuscript.

5.3. Stanford will give Collaborator the option of receiving an acknowledgment in such publication.

### 3.3.3 秘密保持

共同研究を始めるに当たっては必要な情報、資料を相互に提供、開示し、終了後に返還し、一定期間は秘密を保持する。これらは一般常識的な取り決めの範囲であり、特に問題になることはない。

ただし機密を開示・漏洩してはならない相手を「第三者に提供、開示又は漏洩してはならない」「shall not provide, disclose or divulge such to any third party」とするか、現行の共同研究雛形にあるようにより厳しく「別表第1の研究担当者以外に開示・漏洩してはならない。また、甲及び乙は、相手方より開示を受けた情報に関する秘密について、当該研究担当者がその所属とするかを離れた後も含め保持する義務を、当該研究担当者に対し負わせるものとする。」かについては、特に学生が研究担当者として含まれる場合には注意を要する。

共同研究の双方が相手を信頼し研究をスムーズに進行させるためには、情報の過度な機密指定は避けるべきであり、一方不注意な機密情報の取り扱いが相互の信頼関係を損ない、健全な産学連携を妨げるものとなる恐れがある。

因みに現行現在使用している電気通信大学共同研究契約書雛形では次のように定められている。

#### (情報交換)

第19条 甲及び乙は、本共同研究の実施に必要な情報、資料を相互に無償で提供又は開示するものとする。ただし、甲及び乙以外の者との契約により秘密保持義務を負っているものについては、この限りではない。

2 提供された資料は、本共同研究完了後又は本共同研究中止後相手方に返還するものとする。

#### (秘密の保持)

第20条 甲及び乙は、本共同研究の実施に当たり、開示若しくは提供を受け又は相手方より知り得た技術上及び営業上の一切の情報について、別表第1の研究担当者以外に開示・漏洩してはならない。また、甲及び乙は、相手方より開示を受けた情報に関する秘密について、当該研究担当者がその所属を離れた後も含め保持する義務を、当該研究担当者に対し負わせるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報については、この限りではない。

一 開示を受け又は知得した際、既に自己が保有していたことを証明できる情報



- 二 開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
  - 三 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報
  - 四 正当な権限を有する第三者から適法に取得したことを証明できる情報
  - 五 相手方から開示された情報によることなく独自に開発・取得していたことを証明できる情報
  - 六 書面により事前に相手方の同意を得た情報
- 2 甲及び乙は、相手方より開示若しくは提供を受け又は知り得た技術上及び営業上の一切の情報を本共同研究以外の目的に使用してはならない。ただし、書面により事前に相手方の同意を得た場合はこの限りではない。
- 3 前2項の有効期間は、第2条の本共同研究開始の日から研究完了後又は研究中止後3年間とする。ただし、甲乙協議の上、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。

Stanford University COLLABORATIVE RESEARCH AGREEMENT の例では、  
The Principal Investigator(s) will use reasonable efforts to limit the exchange of Confidential Information.

Where the Principal Investigator(s) does accept such information as confidential, s/he agrees to use the same degree of care to prevent the unauthorized use, dissemination, or publication of the Confidential Information, without the express written permission of the providing party.

というようになっていて「研究担当者以外」といった厳密な規定ではなく「reasonable efforts」となっていて、大学としては使いやすい。

MIT の Sponsored Research Agreement の例では、本文に

8. PROPRIETARY INFORMATION. If, in the performance of the Research, the Principal Investigator and members of the M.I.T. research team require and accept access to the Sponsor's information that the Sponsor considers proprietary, the rights and obligations of the parties with respect to such information shall be governed by the terms and conditions set forth in Attachment B to this Agreement.

と規定した上で、別表 ATTACHMENT B に詳しく取り扱いを規定している。

その別表 ATTACHMENT B に規定している内容はごく一般的なものであり、且つ下記のように機密保持に関しても exert reasonable efforts to maintain such information in confidence という常識的な取り決めになっている。

M.I.T. agrees to make Proprietary Information available only to those employees and students who require access to it in the performance of this Agreement and to inform them of the confidential nature of such information. M.I.T. shall exert reasonable efforts to maintain such information in confidence.

なお提案サンプルには次の条項を挿入したが、上記秘密情報の中に含まれるとしてこの条項を削除することも出来る。

2.8. Use of Research Materials. Any Research Materials of one party transferred to the other in connection with the Research Program may only be used for the Collaborative Research. Unless the parties agree otherwise, Research Materials are to be considered the "Confidential Information" of the party providing them.

2.8 研究試料の使用 研究プログラムの関連で一方当事者から他方当事者に提供された研究試料は、本共同研究のためにのみ使用することができる。両当事者間で別段の合意がなされない限り、研究試料は提供者の「秘密情報」に該当する情報とみなされる。

提案サンプル

### 3. CONFIDENTIAL INFORMATION

3.1. Both parties shall handle the following information ( " Confidential Information " ) as confidential and, without prior written consent of the other party, shall not provide, disclose or divulge such to any third party:

Technical or trade information provided or disclosed from the other party relevant to the Collaborative Research in any form, whether as documentation, photographs or machine readable format(including information processed by computers or information that can be transferred through computers), materials, samples, provided that such is marked " Confidential " , or information orally disclosed and specified as being confidential at the time of disclosure, after which the other party is notified of such in writing within twenty (20) days after disclosure ( " Provided Confidential Information " ).

3.2. Notwithstanding the preceding paragraph, any information which falls within one of the following shall not be Confidential Information:

(a) Information that had been already in the public domain when obtained from the other, or information that has come into the public domain after being obtained from the other party due to reason not attributable to the receiving party;

(b) Information properly obtained from a third party without bearing confidentiality obligations;

(c) Information that had already been obtained at the time when the information was obtained from the other party;

(d) Information that was developed independently not from information obtained from the other, and which fact can be proved in writing; and

(e) Information the disclosure of which is obligatory under the laws or court orders.

(提案サンプル和訳)

### 3. 秘密情報

3.1 UEC 及び共同研究者は、次の情報（以下「秘密情報」という）を秘密として扱い、相手方の書面による事前の同意なしに、それらを第三者に提供、開示又は漏洩してはならない。

(a) 本共同研究に関し、文書、写真、機械読取式媒体（コンピュータ処理された情報およびコンピュータによる転送が可能な情報を含む）等の媒体を通じて他方当事者から提供ないし開示を受けるあらゆる形態の技術情報、取引情報、資料、サンプル等であって、当該情報上に「秘密」の表示を記載したもの、または口頭で開示された場合にあつては開示時点で秘密情報である旨が明示され当該開示後 20 日以内に開示内容が書面で確認されたもの（以下、これらの情報を「提供秘密情報」という）。

3.2. 前項にかかわらず、以下の一に該当する情報については、これを秘密情報から除外する。

(a) 相手方からの知得時に既に公知の情報又は相手方から知得後に自己の責に帰すべき事由によることなく公知となった情報であるもの

(b) 第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報であるもの

(c) 相手方から当該情報を知得した時点で既に保有していた情報であるもの

(d) 相手方から知り得た情報によらないで独自に開発したことが書面により立証できるもの

(e) 法令又は裁判所の命令により開示を義務づけられるもの

参考例として Stanford University COLLABORATIVE RESEARCH AGREEMENT では次のように規定されている。

### 3. CONFIDENTIAL INFORMATION

3.1 Either party's acceptance and use of any confidential information supplied by the other party in the course of the Research Program will be subject to the following:

3.1.1. To be considered Confidential Information, all written information (including Research Materials) must be marked or designated in writing as CONFIDENTIAL by the party providing the information, and oral communications must

be reduced to writing within thirty (30) days of the initial communication of the information and such writing must be marked or designated in writing as CONFIDENTIAL and provided to the other party's Principal Investigator.

3.1.2. The Principal Investigator(s) will use reasonable efforts to limit the exchange of Confidential Information.

3.1.3. Where the Principal Investigator(s) does accept such information as confidential, s/he agrees to use the same degree of care to prevent the unauthorized use, dissemination, or publication of the Confidential Information, without the express written permission of the providing party.

3.1.4. The Principal Investigator's (s') obligation to hold Confidential Information in confidence expires three (3) years after the termination or expiration of this Agreement.

もう一つの参考例として MIT Sponsored Research Agreement には次のように規定されている。

8. PROPRIETARY INFORMATION. If, in the performance of the Research, the Principal Investigator and members of the M.I.T. research team require and accept access to the Sponsor's information that the Sponsor considers proprietary, the rights and obligations of the parties with respect to such information shall be governed by the terms and conditions set forth in Attachment B to this Agreement.

#### ATTACHMENT B

##### SPONSOR PROPRIETARY INFORMATION

If, in the performance of the Research, the Principal Investigator and members of the M.I.T. research team designated by him/her require and accept access offered by the Sponsor to certain information that the Sponsor considers proprietary, the rights and obligations of the parties with respect to such information are as follows:

1. PROPRIETARY INFORMATION. For the purposes of this Agreement, "Proprietary Information" refers to information of any kind which is disclosed by the Sponsor to M.I.T. and which, by appropriate marking, is identified as confidential and proprietary at the time of disclosure. In the event that proprietary information is provided visually or orally, obligations of confidentiality shall attach only to that information which is identified as

confidential and proprietary at the time of disclosure and is confirmed by the Sponsor in writing within ten (10) working days as being confidential.

2. LIMITATIONS ON USE. M.I.T. shall use the Sponsor's Proprietary Information solely for the purposes of the Research. It is agreed by the Sponsor and M.I.T. that the disclosure of Proprietary Information shall not be construed as a grant of any right or license with respect to such information except as set forth herein or in a duly executed license agreement.

3. CARE OF PROPRIETARY INFORMATION. The Sponsor and M.I.T. agree that all Proprietary Information communicated by the Sponsor and accepted by M.I.T. in connection with this Agreement shall be kept confidential by M.I.T. as provided herein unless specific written release is obtained from Sponsor. M.I.T. agrees to make Proprietary Information available only to those employees and students who require access to it in the performance of this Agreement and to inform them of the confidential nature of such information. M.I.T. shall exert reasonable efforts to maintain such information in confidence.

M.I.T. shall be deemed to have discharged its obligations hereunder provided M.I.T. has exercised the foregoing degree of care and provided further that M.I.T. shall immediately, upon discovery of any disclosure not authorized hereunder, notify the Sponsor and take reasonable steps to prevent any further disclosure or unauthorized use.

When the Proprietary Information is no longer required for the purposes of this Agreement, M.I.T. shall return it or dispose of it as directed by the Sponsor. M.I.T.'s obligations of confidentiality with respect to Proprietary Information provided under this Agreement will expire five (5) years after the Effective Date of this Agreement.

4. INFORMATION NOT COVERED. It is agreed by the Sponsor and M.I.T. that the above obligations of confidentiality shall not attach to information which:

- (a) is publicly available prior to the date of this Agreement or becomes publicly available thereafter through no wrongful act of M.I.T.;
- (b) was known to M.I.T. prior to the date of disclosure or becomes known to M.I.T. thereafter from a third party having an apparent bona fide right to disclose the information;

- (c) is disclosed by M.I.T. in accordance with the terms of the Sponsor's prior written approval;
- (d) is disclosed by the Sponsor without restriction on further disclosure;
- (e) is independently developed by M.I.T.;
- (f) M.I.T. is obligated to produce pursuant to an order of a court of competent jurisdiction or a valid administrative or Congressional subpoena, provided that M.I.T. (i) promptly notifies the Sponsor and (ii) cooperates reasonably with the Sponsor's efforts to contest or limit the scope of such order.

### 3.4 国際的共同研究・受託研究契約書の問題点(2)

#### [ 知的財産権に関する条項 ]

共同研究における発明の取り扱いに関して電気通信大学では、平成16年4月の国立大学法人化後直ちに従来国立大学が一律に使用していた雛形の見直し作業を進め、電気通信大学独自の共同研究契約書雛形を作成、発表し、その後一部修正を加えた以外は全ての共同研究契約をこの雛形に基づいて行っている。またこの共同研究契約書に対応した複数の共同出願契約書を用意して使用している。

電気通信大学共同研究契約書雛形の発明・特許権の取り扱いの基本は次に3点である。

権利の帰属・・・まずは発明者主義による

大学単独権利の取扱い・・・FFR(先買権)を与える

共有権利の取扱い・・・排他権を行使する場合に限り不実施補償が必要

すなわち、大学に単独帰属した発明の知的財産権に対し、相手(企業)は次の4つの選択をし、それぞれの選択に対応した譲渡契約、独占実施権付与の予約契約、大学への補償、出願等費用の負担、実施契約、等の締結などについて詳しく規定している。

- 一 知的財産権の譲渡
- 二 独占実施権の付与
- 三 通常実施権の付与
- 四 設定登録時まで選択を保留

次に上記"一"以外の選択をしたときには大学に単独帰属した発明の知的財産権が設定登録されたときに次の4つの選択をすることになっている。

- 一 知的財産権の譲渡
- 二 独占実施権の付与
- 三 通常実施権の付与
- 四 実施権の付与不要

更にそれぞれの選択に対して、譲渡契約、独占実施権付与契約、専用実施権設定契約、実施契約の締結、大学への補償、出願等費用の負担などについて規定している。

共有権利の場合にはその大学の持分について、相手は次の4つの選択をし、持分譲渡契約、大学への補償及び相手が実施した場合の大学の持分に関する実施料の支払い、出願等費用の負担などを定めている。

- 一 共有持分の譲渡
- 二 第三者への実施権の付与の禁止
- 三 第三者への実施権の付与の協議
- 四 第三者への実施権の付与の同意

このような選択を用意することによって、共同研究の内容や発明に応じて交渉が実態に対応して柔軟にできるようになり、大学と企業との契約交渉がスムーズに行われるようになっていく。

しかし実態や状況に対応して柔軟に契約できる利点がある一方、発明が出た時点や権利登録された時点にまで結論が先送りになるというマイナスがあり、交渉の相手が海外である場合には大学知的財産本部として将来にわたって的確に対応するのが難しい恐れもある。

そこで海外との共同研究契約として2つのサンプルを作成した。

第1番目の提案サンプルは従来の一一般的な大学の雛形に沿ったものである。

この中で「6.6. Designation of Know-How」は研究成果の公表時（学会発表等）相手の確認を得ることになっており、且つノウハウの定義が大学と企業で異なるので、まだ外部に発表する具体的な内容無しでノウハウを指定することは無用な摩擦を引き起こす恐れがある。従って「2.2. 研究成果の取り扱い」に述べたように削除することが出来る。

また「7.4. Use of TLO」に関しては大学によって状況が異なり、技術移転先を探したり、実施許諾業務を委託する先としては必ずしもTLOに限らず、且つ国によっても異なるので、電気通信大学の場合には取りあえずこの条項は使わない。

第2番目の提案サンプルはかなり大胆に簡略化し、実際に発明が創製されたときに共同出願契約によって処理しようとする案である。

簡単な契約と柔軟な契約とでは相反する要素を持っているために、どちらが適当かは共同研究の内容や相手企業及びその国によって選択する必要がある、今後実際に運用しながら考えていかなければならない問題である。

## 提案サンプル 1

### **6. INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS**

6.1. Ownership of Inventions. Inventions shall belong to UEC or Researchers of UEC (the "UEC side" collectively), and/or to Collaborator in accordance with the following provisions:

(a) Inventions created only by the Researchers (including Research Adjuncts; the same shall apply from this Section to Section 6.5) of UEC shall be owned by UEC side, and Inventions created only by the Researchers of Collaborator shall be owned by Collaborator (Collectively, "Sole Inventions");

(b) Inventions created jointly by the Researchers of UEC and the Researchers of Collaborator shall be jointly owned by the UEC side and Collaborator ("Joint Inventions"). The share of Inventions will be determined according to the



contribution level of the Researchers of UEC and Collaborator who created the Inventions.

6.2. Report of Inventions. Either party shall promptly report all Inventions to the other party. Neither party shall make any claim to the other party's Sole Inventions.

6.3. Joint Application Agreement. The parties shall execute Joint Application Agreement separately in which necessary matters are stipulated such as the share of the parties relating to Intellectual Property Rights in Joint Inventions, bearing of management expenses (expenses to be paid to registration organs such as the Patent Office, and external patent attorneys who are not affiliated with either party, etc., for acquisition and maintenance of the Intellectual Property Rights; “ Management Expenses ” ).

6.4. Application Relevant to the Jointly-owned Intellectual Property Rights. Unless the parties agree in writing otherwise, the application, prosecution, defense and maintenance of all Intellectual Property Rights in Joint Inventions will be conducted jointly in the name of both parties and controlled by them jointly, acting reasonably and in good faith.

6.5. In the event the Researchers of UEC and Collaborator come to possess Inventions jointly, Collaborator and the relevant Researchers of UEC shall determine separately the relevant applications, Management Expenses, and licensing, etc. upon consultations.

6.6. Designation of Know-How. The parties shall promptly engage in good faith negotiations to agree on which portions of Results should be designated as Know-How. In such designation of Know-How, the parties shall determine the period of confidentiality upon consultations and specify said in an agreement separately.  
( 6.6 . は削除して使う予定 )

6.7. Management Expenses. The parties shall bear the Management Expenses of the Intellectual Property Rights jointly owned by the parties in accordance with their respective shares. As to the Intellectual Property Rights jointly owned by the parties or solely owned by UEC, if UEC accepts the request of Collaborator for Exclusive License, Collaborator shall bear the entire amount of Management Expenses as to the relevant Intellectual Property Rights until the Exclusive License for Collaborator is terminated.

6.8. Rights in TRP. In the event that the parties elect to establish property rights other than patents to any tangible research property (TRP), including but not limited to biological materials, created jointly by the parties during the course of the Collaborative Research, UEC and Collaborator will determine the disposition of rights

to such property by separate agreement. UEC will, at a minimum, reserve the right to use and distribute TRP for non-commercial research purposes.

## **7. GRANTING OF LICENSES**

7.1. Grant of Exclusive License to Collaborator. With respect to Intellectual Property Rights jointly owned by the parties or owned by UEC solely, if UEC accepts the request of Collaborator for Exclusive License, the parties shall execute Exclusive License agreement separately in which necessary matters are stipulated such as terms and conditions, including distribution of the license fee in the case Collaborator grants a Nonexclusive License to a third party.

7.1.1. If Collaborator requests of UEC the extension of the period of Exclusive License, and then if UEC judges that Collaborator actually is Exercising Exclusive License, or is highly likely to Exercise such in the future, and so extension of the period is appropriate, the parties may execute an amendment agreement to extend the relevant period.

7.2. Nonexclusive Exercise of Jointly-owned Intellectual Property Rights by Collaborator. If Collaborator wishes to Exercise the Intellectual Property Rights jointly owned by the parties without grant of Exclusive License, either of the following shall be chosen:

(a) In the event Collaborator pays royalty to UEC, which adequately reflect Collaborator 's recognition of the fact that UEC shall Exercise the relevant Intellectual Property Rights only for non-commercial purposes as research and education, as provided in a separate agreement in accordance with the share of UEC: In such circumstances, UEC and Collaborator may grant Nonexclusive License to third party as to the relevant Intellectual Property Rights pursuant to Section 7.5.1 and 7.5.2.

(b) In the event Collaborator Exercises the relevant jointly-owned Intellectual Property Rights without paying royalty to UEC: In such circumstances, pursuant to Section 7.5.3., UEC may grant Nonexclusive License of the relevant Intellectual Property, to third party, and Collaborator must agree to such.

7.3. Collaborator shall choose any one of the means as referred to in Section 7.1 and the respective items of Section 7.2 by the time of the execution of a Joint Application Agreement, and the parties shall stipulate such in the Joint Application Agreement.

7.4. Use of TLO. Collaborator shall agree to the use of TLO to grant Intellectual Property Rights jointly owned by the parties on behalf of UEC. Collaborator shall

agree to the fact that the rights owned by UEC as title holder and obligations borne by UEC as obligator relating to the Intellectual Property Rights as stipulated in this Agreement will be Exercised or performed in place of UEC by the relevant technology licensing agreement.

7.4.1. Collaborator shall agree by this Agreement to the fact that UEC will disclose or provide Results to the TLO for the purpose of using the TLO. In this case, UEC shall impose on the TLO confidentiality obligations of a level equivalent to those UEC bears in this Collaborative Research Agreement.

(7.4. と7.4.1. は削除して使う予定)

7.5. Grant of License etc. to a Third Party. When either party is to assign or establish a pledge or grant a license to a third party as for its share of the Intellectual Property Rights jointly owned by the parties, the party shall obtain written consent from the other party in advance. Provided, however, that concerning the Intellectual Property Rights jointly owned by the parties and of which Exclusive License is owned by Collaborator, Collaborator alone may grant Nonexclusive License to a third party, and UEC shall, except for in cases where the conditions for the relevant grant is unreasonable (which means cases where the license fee is unreasonably low in the light of license agreements for similar types of Intellectual Property Rights, or where the license period is unreasonably long, .), consent to the grant of Nonexclusive License to a third party. Additionally, when establishing or granting the license or assigning the share of UEC to the TLO, such shall be in accordance with Section 7.4.

7.5.1. Concerning the Intellectual Property Rights jointly owned by the parties, if it is stipulated in the Joint Application Agreement that Section 7.2, Item (a) will be applicable, when either party is to grant Nonexclusive License to a third party the relevant Intellectual Property Rights, the party shall disclose to the other party in advance in writing the relevant third party to which such is granted, the scope and conditions of licensing and request consent. Note that the party of which consent is requested must give consent except for in cases where the conditions of the relevant grant are unreasonable (this means the cases as set forth in Section 7.5).

7.5.2. License fees in the case license is granted to a third party pursuant to the preceding paragraph, in accordance with the shares of UEC and Collaborator relating to the Intellectual Property Rights, shall be distributed respectively.

7.5.3. Concerning Intellectual Property Rights jointly owned by the parties, if the fact is stipulated that Section 7.2, Item (b), is applicable in the Joint Application Agreement, when UEC requests consent from Collaborator pursuant to

Section 7.5 as to grant of Nonexclusive License to a third party the relevant Intellectual Property Rights, Collaborator shall consent to such. As for the license fees from third parties shall be received solely by UEC, not distributed to Collaborator.

7.6. Reserve the Right to Grant License to Practice Non-commercial Research. Concerning Intellectual Property Rights solely owned by UEC which Exclusive License is owned by Collaborator and Intellectual Property Rights jointly owned by the parties, to the extent that Research Program has been partially funded by the Japanese government, UEC will reserve the right to grant Nonexclusive License only to practice non-commercial research to universities, colleges, institutes, and other public research institutes in Japan.

(提案サンプル1 和訳)

## 6 . 知的財産権

6.1 成果の帰属 本共同研究の成果は、以下の規定に従い、UEC 若しくは UEC の研究担当者 (以下、総称して「UEC 側」という) 及び/又は、共同研究者に帰属するものとする。

(a) UEC の研究担当者 (研究協力者を含む。以下、本項から 6 条 5 項において同じ) のみで創製した本発明に係る本知的財産権は UEC 側の所有とし、共同研究者の研究担当者のみで創製した本発明に係る本知的財産権は、共同研究者の所有とする (以下、いずれの場合をも「単独発明」という)。

(b) UEC の研究担当者と共同研究者の研究担当者が共同で創製した本発明 (以下、「共同発明」という) に係る本知的財産権は、UEC 側と共同研究者の共有とし、その持分は、本発明を創製した UEC 及び共同研究者の研究担当者及び研究協力者の貢献度を踏まえて決定されるものとする。

6.2 発明の報告 UEC 及び共同研究者は、本発明が生じた場合には、速やかに相手方に通知しなければならない。いずれの当事者も、他方当事者の単独発明に関して自らの権利を主張してはならない。

6.3 共同出願契約 UEC 及び共同研究者は、UEC 及び共同研究者の共有発明に係る共有の本知的財産権に関し、双方の持分、管理費用 (特許庁等の登録機関及び UEC 共同研究者に所属しない外部の弁理士等に支払う費用であって、本知的財産権を取得、維持するためのものをいう。以下同じ) の負担等必要な事項を定めた共同出願契約を、別途締結するものとする。

6.4 共有の本知的財産権の出願 両当事者間で書面による別段の合意がなされない限り、共同発明に係る本知的財産権の出願、審査手続、防衛および維持はすべて両当事者の共同名義で行われるものとし、両当事者は互いに誠意のある合理的な姿勢をもってこれを共同で管理するものとする。

6.5 UEC に属する研究担当者と共同研究者とが、本発明を共有することとなった場合、共同研究者と UEC に属する当該研究担当者は協議の上、当該出願、管理費用、実施許諾等について、別途定めるものとする。

6.6 ノウハウの指定 UEC 及び共同研究者は、誠意をもって協議のうえ、本共同研究の成果のうちどの部分がノウハウに該当するかについて合意するものとする。かかるノウハウの指定にあたっては、秘匿すべき期間を UEC と共同研究者が協議のうえ決定し、別途契約においてその旨を明示するものとする。

(6.6 は削除して使う予定)

6.7 本知的財産権の管理費用 UEC 及び共同研究者は、双方共有の本知的財産権の管理費用を、その持分にに応じて負担する。UEC と共同研究者が共有する又は UEC が単独で所有する本知的財産権について、共同研究者が独占的实施権を希望し、UEC がこれに応じた場合、共同研究者は当該知的財産権について、出願費用及び共同研究者の独占的实施権が終了するまでの管理費用の全額を負担するものとする。

6.8 成果有体物に関する権利 UEC 及び共同研究者が、本共同研究の過程において両者で開発した生体物質等の成果有体物 (TRP) について、特許以外の財産権を確立する選択を行った場合、UEC 及び共同研究者は、別途両者の合意をもって、当該財産に関する権利の取り扱いを決定する。この場合 UEC は、最低限の権利として、非商業的な研究目的での TRP の使用および頒布を行なう権利を留保する。

## 7 . 実施権の許諾

7.1 共同研究者に対する独占的实施権の許諾 UEC 及び共同研究者の共有又は UEC が単独で所有する本知的財産権に関し、共同研究者が独占的实施権を希望し、UEC がこれに応ずる場合、UEC 及び共同研究者は、当該独占的实施権についての期間、実施料、共同研究者が第三者に非独占的通常実施権を許諾した場合の実施料の配分等を規定した独占実施権に関する契約を別途締結するものとする。

7.1.1 共同研究者が UEC に対し、独占的实施権の期間を延長したい旨の申し出をなし、UEC が、共同研究者が独占的实施権を現に実施し又は今後実施する可能性が高く、期間延長が適当であると判断した場合、両者は当該期間を延長するための変更契約を締結することができる。

7.2 共同研究者による非独占的な実施 UEC 及び共同研究者の共有の本知的財産権について、共同研究者が独占的实施権を有することなく当該共有の本知的財産権を実施することを希望する場合には、次のいずれかを選択するものとする。

(a) 共同研究者が、UEC による当該本知的財産権の実施が研究及び教育等の非商業的目的に限定されるという事実を十分に認識し、これを適切に反映したロイヤルティを別途合意で定め、UEC の持分に依り、UEC に対し支払う場合。

この場合において、UEC 及び共同研究者は 7 条 5 項 1 及び 7 条 5 項 2 に従い、第三者に当該本知的財産権について非独占的通常実施権を許諾することができる。

(b) 共同研究者が、UEC にロイヤルティを支払うことなく、当該共有の本知的財産権を実施する場合。

この場合においては7条5項3に従い、UEC は、第三者に対し、当該本知的財産権について非独占的通常実施権の許諾を行うことができ、共同研究者はこれに対し同意しなければならない。

7.3 共同研究者は、共同出願契約の締結までに、7条1項及び7条2項各号のうち、いずれかを選択するものとし、UEC 及び共同研究者は、共同出願契約において、これを定めるものとする。

7.4 T L Oの利用 共同研究者は、UEC 及び共同研究者の共有の本知的財産権について、UEC がT L Oを利用して実施許諾を行うことについて同意する。この場合において、T L Oは、この契約に定めるUEC が本知的財産権に係る権利者として有する権利及び義務者として負う義務を、当該技術移転機関がUEC に代わり行使又は履行することに同意する。

7.4.1 共同研究者は、UEC がT L Oを利用する目的で、本共同研究の成果をT L Oに提供又は開示することを、本契約によって同意する。この場合において、UEC は本共同研究契約において自己が負うのと同等の秘密保持義務をT L Oに負わせるものとする。

(7.4. と7.4.1. は削除して使う予定)

7.5 第三者に対する実施の許諾等 UEC 及び共同研究者は、第三者に対し、双方共有の本知的財産権の自己の持分について譲渡若しくは質権の設定、又は実施権の許諾を行おうとするときは、事前に相手方から書面による同意を得なければならない。ただし、UEC 及び共同研究者の共有の本知的財産権であって、共同研究者が独占的实施権を有するものについては、共同研究者のみが第三者に非独占的通常実施権を許諾することができ、UEC は、当該許諾の条件が不合理である場合(その類の知的財産権のライセンス契約に照らし、ライセンス料が不当に低い場合、又はライセンス期間が不当に長い場合等をいう。)を除き、第三者への非独占的通常実施権の許諾について同意しなければならない。また、技術移転機関に対し実施権を設定若しくは許諾又は講の持分の譲渡を行うときは、7条4項によるものとする。

7.5.1 UEC と共同研究者の共有の本知的財産権であって、7条2項(a)号が適用される旨が共同出願契約に定められた場合において、UEC 又は共同研究者が、共有の本知的財産権について第三者に非独占的通常実施権を許諾しようとするときは、相手方に対し、事前に文書をもって、許諾の相手方である当該第三者、許諾の範囲及び条件を開示し同意を求めものとする。同意を求められた相手方は、当該許諾の条件が不合理である場合(7条5項本文に規定する場合をいう)を除いては、同意しなければならない。

7.5.2 前パラグラフに基づき第三者に実施許諾された場合の実施料は、当該本知的財産権に係るUEC 及び共同研究者の持分に応じて、それぞれに配分されるものとする。

7.5.3 UEC と共同研究者の共有の本知的財産権であって、7条2項(b)号が適用される旨が共同出願契約に定められた場合において、UEC が当該本知的財産権の第三者への非

独占的通常実施権の許諾につき、7条5項に基づき共同研究者に同意を求めたときは、共同研究者はこれに同意しなければならない。第三者からの実施料はUECのみが収受し、共同研究者への配分はないものとする。

7.6 研究ライセンスを付与する権利の留保 研究プログラムが日本政府から資金援助を受けている場合、UECは共有の本知的財産権及び共同研究者に独占的実施権を許諾したUEC単独保有の本知的財産権について、非商業的な研究を行う目的のみに限定された非独占的通常実施権を、日本の大学・工科専門学校及び工科大学・公的研究機関に与える権利を留保する。

提案サンプル 2

## **6. INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS**

6.1. Report of Inventions. Either party shall promptly report all Inventions to the other party and the two parties shall discuss about the ownership of the invention.

6.2. Ownership of Intellectual Property Rights.

(a) Inventions created only by the Researchers (including Research Adjuncts; the same shall apply from this Section to Section 6.5) of UEC shall be owned by UEC side, and Inventions created only by the Researchers of Collaborator shall be owned by Collaborator (Collectively, "Sole Inventions");

(b) Inventions created jointly by the Researchers of UEC and the Researchers of Collaborator shall be jointly owned by the UEC side and Collaborator ("Joint Inventions"). The share of Inventions will be determined according to the contribution level of the Researchers of UEC and Collaborator who created the Inventions.

(c) Before filing an application of patent rights etc., the parties will discuss and decide the countries to which the application will be made and percentage of the respective ownership. Then the application will be filed jointly in accordance with the provisions of Joint Application Agreement to be entered into separately. Notwithstanding the foregoing, in case either party has succeeded the intellectual property right from the other party, said party may apply solely by itself.

6.3. (Intellectual Property Rights owned by UEC)

In case UEC has obtained the sole ownership of the intellectual property rights of the invention pursuant to 6.2. paragraph (a) above, Collaborator shall be given a right to negotiate with UEC first so that Collaborator may obtain the ownership of, or license to use, the intellectual property rights.

6.4. (Intellectual Property Rights jointly held)

(a) With respect to the intellectual property rights jointly held by UEC and Collaborator pursuant to 6.2. paragraph (b) above, either party may not transfer, pledge or license its interest in the intellectual property rights without an approval of the other party.

(b) Any matters relating to implementation by either UEC or Collaborator of the invention which are jointly held by UEC or Collaborator shall be handled in accordance with the provisions of Joint Application Agreement to be entered into separately.

(提案サンプル2 和訳)

(知的財産権の帰属等)

6.1. UEC及び共同研究者は、本共同研究の実施に伴い発明等が生じた場合には、速やかに相互に通知し、権利の帰属等について決定するものとする。

6.2. (a) UEC又は共同研究者に属する研究担当者が本共同研究の結果、単独で発明等を行ったときは、UEC又は共同研究者にそれぞれ単独帰属とする。

(b) UECに属する研究担当者及び共同研究者に属する研究担当者が本共同研究の結果共同して発明等を行ったときは、UEC及び共同研究者の共有とし、当該発明等に係る出願等を行おうとするときは、当該知的財産権に係るUEC及び共同研究者の持分及び出願国等を協議して定めた上で、別途締結する共同出願等契約にしたがって共同して出願等を行うものとする。ただし、UEC又は共同研究者が当該知的財産権を相手方から承継した場合は、UEC又は共同研究者は単独で出願等するものとする。

(UECに単独帰属する知的財産権)

6.3. UECは、本共同研究の結果生じた発明等であって第14条第2項の規定によりUECに単独帰属したときは、共同研究者に対し、その知的財産権の譲渡、実施権許諾等につき、最初に交渉する権利を認める。

(共有に係る知的財産権)

6.4. (a) UEC及び共同研究者は、第14条第3項によりUEC及び共同研究者の共有となった知的財産権については、相手の同意を得なければ、その持分を譲渡し、又はその持分を目的として質権を設定し、又は他人に実施権を許諾することはできない。

(b) UEC及び共同研究者は、第14条第3項によりUEC及び共同研究者の共有となった発明等をUEC又は共同研究者が実施する場合の取扱いは、別途締結する共同出願等契約に規定するものとする。

現行電気通信大学共同研究契約書雛形は次のようになっている。



(知的財産権の出願等)

第14条 甲及び乙は、本共同研究の実施に伴い発明等が生じた場合には、速やかに相互に通知しなければならない。

2 甲又は乙はそれぞれ、甲又は乙に属する研究担当者が本共同研究の結果、単独で発明等を行ったときは、それぞれに単独帰属とし、単独で出願等の手続きを行うものとするが、当該発明等に係る知的財産権（著作権及びノウハウを除く。）出願等の前にあらかじめ乙又は甲の文書による確認を得るものとする。この場合、出願手続き及び権利保全に要する費用は、出願等を行おうとする者が負担するものとする。

3 甲及び乙は、甲に属する研究担当者及び乙に属する研究担当者が本共同研究の結果共同して発明等を行い、当該発明等に係る出願等を行おうとするときは、当該知的財産権に係る甲及び乙の持分を協議して定めた上で、別途締結する共同出願等契約にしたがって共同して出願等を行うものとする。ただし、甲又は乙が当該知的財産権を相手方から承継した場合は、甲又は乙は単独で出願等するものとする。

(外国出願)

第15条 前条の規定は、外国における発明等に関する知的財産権（著作権及びノウハウを除く。）の設定登録出願、権利保全（以下「外国出願」という。）についても適用する。

2 甲及び乙は、外国出願を希望する場合、日本出願後5ヶ月以内に相手方に通知するものとし、外国出願を行うにあたっては、双方協議の上行うものとする。

(甲に単独帰属する知的財産権その1)

第16条 甲は、本共同研究の結果生じた発明等であって第14条第2項の規定により甲に単独帰属したときは、乙に対し、その知的財産権（著作権及びノウハウを除く。）につき、次に掲げるものの一つを選択させるものとする。

- 一 知的財産権の譲渡
- 二 独占実施権の付与
- 三 通常実施権の付与
- 四 設定登録時まで選択を保留

2 甲及び乙は、乙が前項第1号を選択したときは、別に定める譲渡契約を締結する。

3 甲及び乙は、乙が第1項第2号を選択したときは、別に定める独占実施権付与の予約契約を締結する。前記契約には、甲が第三者に実施権を付与することができないことによる甲への補償等について定めなければならない。なお、知的財産権に関する出願等費用、特許料等（以下「出願等費用」という。）は乙の負担とする。

4 甲及び乙は、乙が第1項第3号を選択したときは、別に定める実施契約を締結する。

5 甲は乙が第1項第4号を選択したときでも、甲に単独帰属する知的財産権を設定登録時以前に、自由に第三者に譲渡し又は実施権を付与することができるものとする。

6 甲は、乙が第1項第3号又は第4号を選択したときでも、甲に単独帰属する知的財産権を第三者に譲渡し又は実施権を付与するときは、乙にあらかじめ通知をし、乙が希望する場合乙と協議しなければならない。

(甲に単独帰属する知的財産権その2)

第17条 甲は、第14条第2項により甲に単独帰属する知的財産権が設定登録されたときは、乙に対し、その知的財産権につき、次に掲げるものの一つを選択させるものとする(乙が前条第1項第1号を選択した場合を除く。)

一 知的財産権の譲渡

二 独占実施権の付与

三 通常実施権の付与

四 実施権の付与不要

2 甲及び乙は、乙が前項第1号を選択したときは、別に定める譲渡契約を締結する。

3 甲及び乙は、乙が第1項第2号を選択したときは、必要に応じ別に定める独占実施権付与契約又は専用実施権設定契約を締結する。前記契約には、甲が第三者に実施権を付与することができないことによる甲への補償等について定めなければならない。なお、知的財産権に関する出願等費用は乙の負担とする。

4 甲及び乙は、乙が第1項第3号を選択したときは、別に定める実施契約を締結する。

5 甲は、乙が第1項第3号又は第4号を選択したときでも、甲に単独帰属する知的財産権を第三者に譲渡又は実施権を付与するときは、乙にあらかじめ通知をし、乙が希望する場合乙と協議しなければならない。

(共有に係る知的財産権)

第18条 甲は、本共同研究の結果生じた発明等であって第14条第3項により甲が乙と共有することとなったときは、乙に対し、その共有に係る知的財産権(著作権及びノウハウを除く。)の持分につき、次に掲げるものの一つを選択させるものとする。

一 共有持分の譲渡

二 第三者への実施権の付与の禁止

三 第三者への実施権の付与の協議

四 第三者への実施権の付与の同意

2 甲及び乙は、乙が前項第1号を選択したときは、別に定める持分譲渡契約を締結する。

3 甲及び乙は、乙が第1項第2号を選択したときは、第14条第3項記載の共同出願等契約に、甲が第三者に実施権を付与することができないことによる甲への補償及び乙が実施した場合の甲の持分に関する実施料の支払い等について定めなければならない。なお、出願等費用は乙の負担とする。

4 甲及び乙は、乙が第1項第3号を選択し、協議した結果乙が実施権の付与に同意しなかったときは前項を準用する。なお、協議の結果にかかわらず、出願等費用は乙の負担とする。

5 甲及び乙の共有に係る知的財産権を第三者に実施させた場合の実施料は、その許諾者の如何にかかわらず当該知的財産権に係る甲及び乙の持分に応じて、それぞれに配分するものとする。

参考例として Stanford University COLLABORATIVE RESEARCH AGREEMENT を紹介する。この中で 6.6. Rights Subject to Federal Patent Policy. は米国大学特有なものであり、共同研究を行う資金が米国政府から出ている場合にはこの条項が適用されるので、注意を要する。

## 6 . INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

6.1. Ownership of Research Program Inventions. Research Program Inventions conceived, discovered and reduced to practice by Stanford, or its employees, agents or students will be owned by Stanford. Research Program Inventions conceived, discovered and reduced to practice by Collaborator, or its employees, or agents, will be owned by Collaborator (Collectively, "Sole Inventions"). Research Program Inventions conceived, discovered and reduced to practice by at least one employee, agent, or student of each of Stanford and Collaborator will be owned by Stanford and Collaborator, without any obligation to account to one another ("Joint Inventions"). Inventorship will be determined according to the principles of United States patent law. Neither party shall make any claim to the other party's Sole Inventions.

6.2. Pre-Existing Rights. Except to the limited extent required to perform a party's obligations under this Agreement, neither party receives any right, title, or interest in or to any Research Materials provided to it by the other party or any technology, works or inventions of the other party that are not Research Program Inventions, or any patent, copyright, trade secret or other proprietary rights in any of the foregoing.

6.3. Patents will mean those United States and foreign patents and patent applications including any continuation, reissue, or renewal thereof, or substitute

therefore, and the patents that may be issued thereon, relating to any patentable Research Program Invention.

6.4. Patent Prosecution and Expenses. Unless the parties agree in writing otherwise, the filing, prosecution, defense and maintenance of all Patents for Joint Inventions will be conducted jointly in the name of both parties and controlled by them jointly, acting reasonably and in good faith.

6.5. Licensing. Each party reserves the right to license its interest in its Sole Inventions or Joint Inventions, and neither party shall have any right to compensation in connection with any such license granted by the other

6.6. Rights Subject to Federal Patent Policy. To the extent that any Research Program Invention has been partially funded by the Federal government, the assignment of title or the granting of any license above is subject to the rights of the Federal government and federal law set forth in 35 U.S.C. §§ 200 et. seq., as amended, and the regulations promulgated thereunder, as amended, or any successor statutes or regulations (the "Federal Patent Policy"). Any right granted in this Agreement greater than that permitted under the Federal Patent Policy will be modified as may be required to conform to the provisions of the Federal Patent Policy.

また MIT Sponsored Research Agreement では次のようになっている。

## 9. INTELLECTUAL PROPERTY.

A. TITLE TO INVENTIONS. Title to any invention conceived or first reduced to practice in the performance of the Research shall remain with M.I.T. The Sponsor shall be notified of any such invention promptly after a disclosure is received by the M.I.T. Technology Licensing Office. M.I.T. (i) may file a patent application at its own discretion or (ii) shall do so at the request of the Sponsor and at the Sponsor 's expense.

B. LICENSING OPTIONS. In the event that a patent application on such an invention is filed by M.I.T., for each such invention, M.I.T. hereby grants the Sponsor a non-exclusive, non-transferable, royalty-free license for internal research purposes. The Sponsor shall further be entitled to elect one of the following license options by notice in writing to M.I.T. within six (6) months after notification to the Sponsor that a patent application has been filed:

1. a non-exclusive, non-transferable, world-wide, royalty-free license without the right to sublicense (in a designated field of use, where appropriate) to the Sponsor to make, have made, use, lease, sell and import products embodying or produced through the use of such invention, provided that the Sponsor agrees to (a) demonstrate reasonable efforts to commercialize the technology in the public interest and (b) pay all patent prosecution and maintenance costs in all countries, including the United States, in which the Sponsor is granted a non-exclusive license right under this paragraph; or
  
2. a royalty-bearing, limited-term, exclusive license (subject to third party rights, if any) to the Sponsor, including the right to sublicense, in the United States and/or any foreign country elected by the Sponsor (subject to (C) below), to make, have made, use, lease, sell and import (in a designated field of use, where appropriate) products embodying or produced through the use of such invention, provided that the Sponsor agrees to reimburse M.I.T. for the costs of patent prosecution and maintenance in the United States and any elected foreign country and further agrees that any products produced pursuant to this license, and that are sold in the United States, shall be substantially manufactured in the United States. This license option is subject to M.I.T.'s concurrence and the negotiation of commercially reasonable terms and conditions within three (3) months after selection of this option.

C. FOREIGN FILING ELECTION. If the Sponsor elects the license option under 9.B.2., the Sponsor shall notify M.I.T. of those foreign countries in which it desires a license in sufficient time for M.I.T. to satisfy the patent law requirements of those countries. The Sponsor will reimburse M.I.T. for the out-of-pocket costs, including patent filing, prosecution and maintenance fees, related to those foreign filings.

D. CONFIDENTIALITY OF INVENTION DISCLOSURES. The Sponsor shall retain all invention disclosures submitted to the Sponsor by M.I.T. in confidence and use its best efforts to prevent their disclosure to third parties. The Sponsor shall be relieved of this obligation only when this information becomes publicly available through no fault of the Sponsor.

E. COPYRIGHT OWNERSHIP AND LICENSES. Title to and the right to determine the disposition of any copyrights or copyrightable material first produced or composed in the performance of the Research shall remain with M.I.T. The Sponsor shall be entitled to elect license rights from the following license options by notice in writing to M.I.T. within six (6) months after M.I.T.'s notification or delivery to the Sponsor of copyrightable material that is required to be delivered to the Sponsor in accordance with Attachment A.

1. The Sponsor shall be entitled to elect an irrevocable, royalty-free, non-transferable, non-exclusive right and license to use, reproduce, make derivative works, display, distribute and perform all such copyrightable materials other than computer software and its documentation and/or informational databases for the Sponsor's internal research purposes.
2. The Sponsor shall be entitled to elect an irrevocable, royalty-free, non-transferable, non-exclusive right and license to use, reproduce, make derivative works, display and perform computer software and its documentation and/or informational databases specified to be developed and delivered under the Statement of Work for the Sponsor's internal research use.
3. The Sponsor shall be entitled to elect a royalty-bearing license to use, reproduce, display, distribute and perform such computer software and its documentation and/or informational databases for commercial purposes. Computer software for which a patent application is filed shall be subject to paragraph 9.B. above.

F. RIGHTS IN TRP. In the event that M.I.T. elects to establish property rights other than patents to any tangible research property (TRP), including but not limited to biological materials, developed during the course of the Research, M.I.T. and the Sponsor will determine the 12 - 20 disposition of rights to such property by separate agreement. M.I.T. will, at a minimum, reserve the right to use and distribute TRP for non-commercial research purposes.

G. LICENSE EFFECTIVE DATE. All licenses elected by the Sponsor pursuant to Sections B., E. and F. of this Article 9 become effective as of the date the parties sign a subsequent license agreement.

### 3.5 国際的共同研究・受託研究契約書の問題点(3)

#### [ 研究成果の保証、類似研究、損害賠償に関する条項 ]

現行電気通信大学共同研究契約書雛形には研究成果の保証とか類似研究の制限などに関する条項がなく、また損害賠償に関し次のように規定されている。

(損害賠償)

第24条 甲又は乙は、前条に掲げる事由及び甲、乙、研究担当者又は研究協力者が故意又は過失によって相手方に損害を与えたときには、その損害を賠償しなければならない。

この条項の内容は海外大学の規定と大きく異なり、海外との共同研究を行う場合には損害賠償を負う危険性があり、見直す必要がある。

米国の大学の場合には次のような条項があり、特に強調して記載されている場合が多く、参考になる。

たとえば Stanford University COLLABORATIVE RESEARCH AGREEMENT では次のようになっている。

#### 7. INDEMNIFICATION

7.1 As used herein, "Claim" includes but is not limited to every phase of any lawsuit, loss, claim, damage or liability for death, illness or personal injury of any person (including employees of Stanford or Collaborator) and/or for property damage. This indemnity shall not be deemed excess coverage to any insurance or self-insurance Stanford may have covering Claim.

7.2 Collaborator hereby waives any Claim against Stanford, and agrees to indemnify, defend, and hold harmless Stanford, and their trustees, directors, employees, agents or students from any Claim arising out of or connected with this Agreement or the work done under this Agreement, except to the extent such Claim is due to their negligence or willful misconduct. Stanford shall promptly notify Collaborator of any such Claim and shall cooperate with Collaborator and its insurance carrier in the defense of the Claim.

7.3 Stanford hereby waives any Claim against Collaborator, and agrees to indemnify, defend, and hold harmless Collaborator, and their trustees, directors, employees, agents or students from any Claim arising out of or connected with this Agreement or the work done under this Agreement, except to the extent such Claim is due to their negligence or willful misconduct. Collaborator shall promptly



notify Stanford of any such Claim and shall cooperate with Stanford and its insurance carrier in the defense of the Claim.

7.4 Collaborator's indemnity shall not be limited by the amount of Collaborator's insurance.

7.5 Stanford and Collaborator agree that the Research under this Agreement is limited to animal and in vitro use and that no human subjects will be used.

#### REPRESENTATIONS, WARRANTIES, LIABILITY LIMITS

NO WARRANTIES. COLLABORATOR ACKNOWLEDGES AND AGREES THAT STANFORD IS AN ACADEMIC RESEARCH INSTITUTION AND THAT THE RESEARCH PROGRAM IS OF AN EXPERIMENTAL NATURE. AS A RESULT, ANY RESULTS OF THE RESEARCH PROGRAM AND ANY RESEARCH MATERIALS ARE PROVIDED AS IS AND WITH ALL FAULTS. STANFORD MAKES NO WARRANTIES, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO ANY MATTER WHATSOEVER, INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, THE RESULTS OF THE RESEARCH PROGRAM, WHETHER ANY RESULTS WILL OBTAIN, ANY RESEARCH MATERIALS OR ANY INVENTION, PROCESS OR PRODUCT, WHETHER TANGIBLE OR INTANGIBLE, CONCEIVED, DISCOVERED, DEVELOPED OR REDUCED TO PRACTICE UNDER THIS AGREEMENT; OR THE OWNERSHIP, NONINFRINGEMENT, MERCHANTABILITY, OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OF THE RESEARCH, ANY RESEARCH MATERIALS OR ANY SUCH INVENTION OR PRODUCT.

NO DAMAGES. STANFORD SHALL NOT BE LIABLE FOR ANY DIRECT, CONSEQUENTIAL, OR OTHER DAMAGES SUFFERED BY COLLABORATOR, ANY LICENSEE, OR ANY OTHERS INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, DAMAGES ARISING FROM LOSS OF DATA OR DELAY OR TERMINATION OF THE RESEARCH PROGRAM, OR FROM THE USE OF THE RESULTS OF THE RESEARCH PROGRAM, THE USE OF ANY RESEARCH MATERIALS OR ANY SUCH INVENTION OR PRODUCT. COLLABORATOR ACKNOWLEDGES AND AGREES THAT THIS EXCLUSION AND LIMITATION IS REASONABLE CONSIDERING THE EXPERIMENTAL NATURE OF THE RESEARCH PROGRAM AND THE NATURE AND TERMS OF THE PARTIES' RELATIONSHIP.

MIT Sponsored Research Agreement では次のように規定されている。

REPRESENTATIONS AND WARRANTIES. M.I.T. MAKES NO REPRESENTATIONS OR WARRANTIES OF ANY KIND, EXPRESS OR IMPLIED, CONCERNING THE RESEARCH OR ANY INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS, INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, WARRANTIES OF MERCHANTABILITY, FITNESS FOR

A PARTICULAR PURPOSE, NONINFRINGEMENT, VALIDITY OF ANY INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS OR CLAIMS, WHETHER ISSUED OR PENDING, AND THE ABSENCE OF LATENT OR OTHER DEFECTS, WHETHER OR NOT DISCOVERABLE. Specifically, and not to limit the foregoing, M.I.T. makes no warranty or representation (i) regarding the validity or scope of the Research or any intellectual property rights optioned or granted hereunder and (ii) that the exploitation of the Research or any intellectual property rights will not infringe any patents or other intellectual property rights of M.I.T. or of a third party.

IN NO EVENT SHALL M.I.T., ITS TRUSTEES, DIRECTORS, OFFICERS, EMPLOYEES, STUDENTS AND AFFILIATES, BE LIABLE FOR INCIDENTAL OR CONSEQUENTIAL DAMAGES OF ANY KIND, INCLUDING ECONOMIC DAMAGES OR INJURY TO PERSONS OR PROPERTY AND LOST PROFITS, REGARDLESS OF WHETHER M.I.T. SHALL BE ADVISED, SHALL HAVE OTHER REASON TO KNOW OR IN FACT SHALL KNOW OF THE POSSIBILITY OF THE FOREGOING. THIS ARTICLE 11 SHALL SURVIVE THE EXPIRATION OR ANY EARLIER TERMINATION OF THIS AGREEMENT.

そこで電気通信大学提案サンプルとしては次のようにした。

(提案サンプル)

## **8. REPRESENTATIONS AND WARRANTIES**

8.1. NO WARRANTIES. COLLABORATOR ACKNOWLEDGES AND AGREES THAT UEC IS AN ACADEMIC RESEARCH INSTITUTION AND THAT THE RESEARCH PROGRAM IS OF AN EXPERIMENTAL NATURE. AS A RESULT, ANY RESULTS OF THE COLLABORATIVE RESEARCH AND ANY RESEARCH MATERIALS ARE PROVIDED AS IS AND WITH ALL FAULTS.UEC MAKES NO REPRESENTATIONS OR WARRANTIES OF ANY KIND, EXPRESS OR IMPLIED, CONCERNING THE RESEARCH OR ANY INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS, INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, WARRANTIES OF MERCHANTABILITY, FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE, NONINFRINGEMENT, VALIDITY OF ANY INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS OR CLAIMS, WHETHER ISSUED OR PENDING, AND THE ABSENCE OF LATENT OR OTHER DEFECTS, WHETHER OR NOT DISCOVERABLE. Specifically, and not to limit the foregoing, UEC makes no warranty or representation (i) regarding the validity or scope of any Intellectual Property Rights and (ii) that the exploitation of the Collaborative Research or any Intellectual Property Rights will not infringe any patents or other intellectual property rights of UEC or of a third party.

8.2. NO DAMAGES. UEC, ITS DIRECTORS, OFFICERS, EMPLOYEES, STUDENTS AND AFFILIATES, SHALL NOT BE LIABLE FOR ANY DIRECT, CONSEQUENTIAL, OR OTHER DAMAGES SUFFERED BY

COLLABORATOR, ANY LICENSEE, OR ANY OTHERS INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, DAMAGES ARISING FROM LOSS OF DATA OR DELAY OR TERMINATION OF THE COLLABORATIVE RESEARCH, OR FROM THE USE OF THE RESULTS OF THE COLLABORATIVE RESEARCH, THE USE OF ANY RESEARCH MATERIALS OR ANY INVENTIONS OR PRODUCT. COLLABORATOR ACKNOWLEDGES AND AGREES THAT THIS EXCLUSION AND LIMITATION IS REASONABLE CONSIDERING THE EXPERIMENTAL NATURE OF THE RESEARCH PROGRAM AND THE NATURE AND TERMS OF THE PARTIES' RELATIONSHIP. THIS SECTION8 SHALL SURVIVE THE EXPIRATION OR ANY EARLIER TERMINATION OF THIS AGREEMENT.

(提案サンプル和訳)

## **8 . 表明及び保証**

8.1. 保証の否認 共同研究者は、UEC が高等教育研究機関であること、および本研究プログラムが試験的性格を有する研究であることを承知し、これに同意する。従って、本共同研究の成果および研究試料は、現状有姿のまま無欠点保証なしで提供される。UEC は、本研究あるいは本知的財産権にかかわる保証に関しては、権利の客体における登録状況の如何にかかわらず、また隠れたる瑕疵等の欠陥の有無あるいは当該欠陥等が発見される可能性の有無等にかかわらず、商品としての適格性保証、特定目的に対する適合性の保証、不侵害保証、知的財産権または特許クレームの有効性に関する保証等を含め、明示黙示の別なく如何なる保証も事実の表明も行なわない。上記原則に基づいて具体的に示せば、UEC は、(i) 本知的財産権の効力または対象範囲に関する保証および事実の表明、ならびに (ii) 本研究及び本知的財産権を利用した場合に UEC の所有にかかわる他の知的財産権または第三者が所有する知的財産権の侵害を生じさせない旨の保証および事実の表明については、いずれもこれを行なわない。

8.2 損害賠償責任の否認 UEC およびその理事、役員、職員、学生および関係者は、共同研究者またはライセンシーもしくはその他第三者に生じた損害については、データの逸失もしくは本共同研究の遅延もしくは中止によって生じた損害、本共同研究の成果を利用したことによって生じた損害、または研究試料もしくは本発明を使用したことによって生じた損害などを含め、直接損害のほか派生的損害およびその他損害等も併せて、これらいずれの損害に対しても一切責任を負担しない。共同研究者は、本研究プログラムの試験的性格ならびに両当事者間の関係の性格および両者の合意条件に鑑み、保証に関して上記制限および限定を課することに合理性が存在することを承知し、これに同意する。本条の規定は、本契約が期間満了もしくは早期解除により終了した後も、引き続き有効に存続する。

### 3.6 国際的共同研究・受託研究契約書の問題点(4)

#### [ 研究経費に関する条項 ]

現行電気通信大学共同研究契約書雛形では研究経費に関連した次の条項を設けてある。

##### (研究経費の負担)

第7条 甲及び乙は、それぞれ別表第2及び第3に掲げる研究経費を負担するものとし、共同研究に要する経費の負担は、次の各号に定めるところによるものとする。

一 甲は、甲の施設・設備を本共同研究の用に供するとともに、当該施設・設備の維持管理に必要な経常経費等を負担するものとする。

二 乙は、本共同研究遂行のために、前号により甲が負担するもののほか、特に必要となる謝金、旅費、研究支援者等の人件費、消耗品費、光熱水料等の直接的な経費(以下「直接経費」という。)と本共同研究遂行に関連し直接経費以外に甲の管理等に必要な経費(以下「間接経費」という。)の合算額を負担するものとする。

三 甲は、必要に応じ、予算の範囲内において、直接経費の一部を負担することができるものとする。

2 前項第2号により乙が負担する額を算定する場合の間接経費の額は、直接経費の10%に相当する額とする。

##### (研究経費の納付)

第8条 乙は、別表第2に掲げる研究経費のうち乙に係る直接経費及び間接経費を甲の財務責任者の発する請求書により、当該請求書に定める納付期限までに納付しなければならない。

2 乙は所定の納付期限までに前項に規定する研究経費を納付しないときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額に年5%の割合で計算した延滞金を納付しなければならない。

##### (経理)

第9条 前条第1項の規定により納付された研究経費の経理は甲が行う。ただし、乙は本契約に関する経理書類の閲覧を甲に申し出ることができる。甲は乙からの閲覧の申し出があった場合、これに応じなければならない。

##### (研究経費により取得した設備等の帰属)

第10条 別表第2に掲げる研究経費により甲が取得した設備等は、甲に帰属するものとする。

2 別表第3の研究経費により乙が取得した設備等は、乙に帰属するものとする。

##### (施設・設備の提供等)

第11条 甲及び乙は、別表第4及び第5に掲げるそれぞれの施設・設備を本共同研究の用に供するものとする。

2 甲は、本共同研究の用に供するため、乙から別表第4に掲げる乙の所有に係る設備を乙の同意を得て無償で受け入れ、共同で使用するものとする。なお、甲は乙から受け入れた設備について、その据付完了の時から返還に係る作業が開始される時まで善良なる管理者の注意義務をもってその保管にあたらなければならない。

3 前項に規定する設備の搬入及び据付けに要する経費は、乙の負担とする。

この規定が国際的に通用するかどうかについて次のような問題があり、まだ十分な検討が出来ていない。今後更なる検討が必要であり、この問題は単に国際的共同研究契約書の条項文言をどのようにするかという問題ではなく、大学の共同研究、ひいては産学官連携そのものの問題を含んでいるといえる。

大学側の研究担当者の給与が大学側から支払われている場合、その研究担当者がこの研究のために費やした時間に対する人件費がこの研究経費の中に入っていない。

間接経費10%は米国などの常識的な額と比較すると非常に低い。

研究経費の内容が相手企業などの理解が得られるか。

提案サンプルとしては現行共同研究契約書に基づき次のようにした。

(提案サンプル)

2.6. Payment of Research Cost. The parties shall bear the Research Cost as described in Schedule II and Schedule III.

2.6.1. Collaborator shall pay to UEC the Research Cost as described in the division of COLLABORATOR out of the Research Cost as described in Schedule II by the account issued by the UEC Cashier by the due date as prescribed in the relevant account.

2.6.2. If Collaborator fails to pay the Research Cost as in the preceding paragraph by the due date as prescribed in the account as in the preceding paragraph, Collaborator shall pay to UEC the outstanding amount plus the delay damage of 14.6% per year to the amount in accordance with the number of days from the day following the payment due date to the day actual payment is made.

2.7. Provision of Facilities and Equipment. UEC shall provide the facilities and equipment relating to UEC as described in Schedule IV for the use of the Collaborative Research.

2.7.1. UEC may accept the equipment relating to the possession of Collaborator as described in Schedule IV from Collaborator for provision of such to the use of the

Collaborative Research, and use such jointly. Costs required for bringing in and installation of the equipment shall be borne by Collaborator.

2.7.2. Collaborator shall manage the equipment brought into the facilities of UEC in accordance with the regulations and rules of UEC.

(提案サンプル和訳)

2.6 研究経費の支払 UEC 及び共同研究者は、別表第 2 及び別表第 3 記載の研究経費を負担するものとする。

2.6.1 共同研究者は、別表第 2 記載の研究経費のうち「共同研究者区分」に記載の研究経費を UEC 出納役の発する請求書により、当該請求書に定める支払期限までに UEC に支払わなければならない。

2.6.2 共同研究者が前項の請求書に定める支払期限までに前項の研究経費を支払わないときは、共同研究者は、UEC に対し、支払期日の翌日から支払を行った日までの日数に応じ、その未払額に年 14.6%の割合の延滞金を付加して支払わなければならない。

2.7 施設・設備の提供 UEC は、別表第 4 記載の UEC に係る施設・設備を本共同研究の用に供するものとする。

2.7.1 UEC は、本共同研究の用に供するため、共同研究者から別表第 4 記載の共同研究者の所有に係る設備を無償で受け入れ、共同で使用することができるものとする。設備の搬入及び据付けに要する経費は、共同研究者の負担とする。

2.7.2 共同研究者は、UEC の施設内に持ち込んだ設備等の管理については、UEC の規程・規則に従わなければならない。